

## 様式第五十の三（第48条第6項関係）

### 認定事業再編計画の実施状況の概要の公表

#### 1. 認定の日付

2019年2月27日

#### 2. 認定事業再編事業者の名称

TOYO TIRE 株式会社

#### 3. 認定事業再編計画の実施期間

2019年1月～2022年1月

#### 4. 事業再編に係る事業の達成状況等

##### (1) 事業再編に係る事業の達成状況

認定計画に基づき、以下のとおり事業再編を行った。

（事業の構造の変更）

TOYO TIRE株式会社は2019年に、三菱商事株式会社を引受先とする第三者割当増資を実施した。第三者割当増資で調達した資金は、新たな生産拠点の建設を含む国内外の工場におけるタイヤ生産能力の増強に充当。生産能力の増強により、既存製品のみならず、独自の固有技術をベースとした高付加価値タイヤの新製品を生産してグローバル市場に展開することで、プレゼンス向上と売上高拡大を図り、当該新製品の売上高を全売上高の1.9%以上とすることを計画していたが、全世界的なコロナ禍の影響を受け海外工場への生産設備の設置計画を一部見直した結果、計画は未達となった。

（前向きな取組）

新たな生産拠点となる外国関係法人Toyo Tire Serbia d.o.o.（トーヨータイヤセルビア）をセルビア共和国に設け、2022年7月27日工場の稼働を開始した。（同工場の正式開所は同年12月14日。）

##### (2) 生産性の向上を示す数値目標の達成状況

事業再編計画の対象となる事業の生産性の向上としては、2021年12月期には2018年12月期に比べて、従業員一人当たり付加価値額を7.0%向上させることを目標としていたところ、2021年度末時点における従業員一人当たりの付加価値額は、(1)に記載するタイヤ生産能力の増強が途上である下押し要因があったものの、2018年度に比べ営業利益が増加したことによって、2018年12月期に比べて24.8%増加した。なお、財務内容の健全性については、2022年度末時点における有利子負債はキャッシュフローの▲2.3倍、経常収支比率は112.1%となった。

5. 事業再編に伴う労務に関する事項 (TOYO TIRE 株式会社の人数的みを記載)

(1) 事業再編の開始時期の従業員数

実績 3,491名

(2) 事業再編の終了時期の従業員数

計画 3,515名 実績 3,622名

(3) 新規採用された従業員数 (2021年12月までの実績)

計画 495名 実績 433名

(4) 事業再編に充てた従業員数 (2021年12月までの実績)

計画 一名 実績 177名

(5) (4) 中、新規採用された従業員数 (2021年12月までの実績)

計画 一名 実績 11名

(6) 事業再編に伴い出向又は解雇された従業員数 (2021年12月までの実績)

出向

計画 一名 実績 11名